

# 第21回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく  
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

連結注記表

個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

株式会社GRCS

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社バリュレイト

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
---------	------------------------------------

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
-----	---

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	5年～6年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果が及ぶ合理的な期間（10年）に基づいております。

#### ハ、リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ、貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ、賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において支給額が確定している未払賞与分については、未払費用として計上しております。

#### ハ、事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

### ④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### イ、GRCソリューション及びセキュリティソリューション（ソリューション）

主なサービスはGRC及びセキュリティに関連する製品の設計や構築等の導入支援の提供及び全社的リスク、外部委託先、セキュリティインシデント等に関する管理、監査、診断等の各種コンサルティングの提供であります。

準委任や請負での契約が主要な契約形態であり、いずれもサービスが提供されるにつれて、顧客が便益を享受することから、一定期間にわたり充足される履行義務と判断しております。履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、プロジェクト原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### ロ、GRCプロダクト（プロダクト）

主なサービスは自社開発製品又は他社製品のライセンス提供及び保守サービスの提供であります。契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しております。

## ハ、フィナンシャルテクノロジー（ソリューション及びプロダクト）

主なサービスは金融業界に関わる取引プラットフォーム等のシステム開発、運用、保守及びライセンス提供であります。

システムの開発に係る請負契約に関しては、一定期間にわたり充足される履行義務と判断しております。履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の見積りの方法は、見積り総工数に対する発生工数の割合によるインプット法にて算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれるまでの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、運用、保守及びライセンス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しております。

### ⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、7～10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

### ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

外貨建ての金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産の回収可能性

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	36,958千円
------------	----------

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### イ. 算出方法

当社グループでは、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討をおこなっております。

当連結会計年度末において将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額と一時差異等のスケジュールリングの結果から、回収が可能な将来減算一時差異に係る繰延税金資産を計上しております。

## ロ. 主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、一時差異等加減算前課税所得の見積りの元となる事業計画については、各事業における市場環境、当連結会計年度の予算達成状況、将来の受注予測等を勘案して作成し、取締役会にて承認を得ております。その上で、繰延税金資産の回収可能性の見積りにおいては、当連結会計年度の実績を慎重に評価し、取締役会にて承認された事業計画に対して、一定の保守的な修正を加えております。

具体的には、翌連結会計年度において、継続的な取引関係にある既存顧客からの安定的な売上高の見込みを基礎としつつ、不確実性を伴う将来の新規獲得分については、当連結会計年度の実績等に基づき、より確実性の高い範囲に限定して事業計画に反映しております。

なお、事業計画の税金等調整前当期純利益から一時差異等加減算前課税所得への調整項目については主要な仮定はありません。

## ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りによるところが大きく、その見積りの前提となる主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に影響を与える可能性があります。

## (2) 固定資産の減損損失

### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	56,040千円
無形固定資産	508,836千円
減損損失	245,318千円

### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### イ. 算出方法

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候判定については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び、継続してマイナスとなる見込みとなる場合や固定資産の時価が著しく下落した場合等に減損の兆候があるものとしております。

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その際の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ロ. 主要な仮定

減損の認識で利用される割引前将来キャッシュ・フローは将来の事業計画に影響を受けますが、事業計画の主要な仮定は(1)繰延税金資産の回収可能性に記載したとおりであります。一方で、遊休資産については、事業の用に供する見込みがないことから、将来キャッシュ・フローが発生しないものと仮定し、回収可能価額を算出しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候、認識の判定及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

(3) 事業構造改善引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

事業構造改善引当金	108,416千円
-----------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

事業構造改善引当金は、フィナンシャルテクノロジー事業が提供するホスティングサービスに利用する予定であったソフトウェアのライセンス費用等について、当該サービスの大型プロジェクトが中断したことに伴い、将来的な使用見込みがなくなり、加えて、当該ライセンスに係る契約が原則として中途解約不能であることから、契約の残存期間に支出が見込まれる費用として引当金として計上しております。

ロ. 主要な仮定

当該見積りについては、現在契約の早期解約、条件交渉を進めており、その過程で得られた情報に基づき引当金を計上しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループは、現時点で入手可能な情報に基づき、必要かつ十分な金額を計上していると考えております。しかしながら、今後の契約交渉の進展や、市場環境の変化に伴う事業戦略の再構築等により、見積りの前提となる主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降において引当金の金額に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

73,535千円

## (2) 偶発債務

### ①訴訟の提起

損害賠償請求訴訟の提起について当社は、2025年9月22日付で、株式会社バリュレイトの株式取得（2022年及び2023年開示）に関連する株式譲渡契約の債務不履行があるとして、当該株式の譲渡人より東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起され、同年10月7日に訴状の送達を受けました。請求の金額は63,910千円であります。当社といたしましては、原告との間で十分な合意形成を経て契約を締結し、義務を誠実に履行していることから原告の主張には理由がないものと考えており、訴訟手続きを通じて当社の正当性を主張してまいりの方針です。なお、本件が当社の業績及び財政状態に与える影響については、現時点において合理的に予測することは困難であります。

### ②損害賠償請求等の受領

損害賠償請求等の受領について当社は、2025年7月23日付で、取引先よりホスティングサービスの導入支援契約に関し、当社の債務不履行を理由とする契約解除の通知を受領し、同年11月7日付で既払金の返還及び損害賠償等を求める請求を受けております。これに対し当社に債務不履行の事実はなく、むしろ当該取引先に対する報酬の請求権があるものと考えております。また、仮に何らかの責任が認められた場合でも、契約等の定めにより損害賠償責任の上限は既払金相当額に限定されるものと認識しております。現在、代理人を通じて協議を行っておりますが、現時点において本件請求による当社の業績及び財政状態に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,380,130株	－株	－株	1,380,130株

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,803株	－株	－株	29,803株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 281,870株 |
|------|----------|

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。差入保証金は、当社事務所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）及び社債（1年内償還予定の社債を含む）については、運転資金に係る資金調達であり流動性リスクと金利の変動リスクに晒されております。

長期未払金については、事業の譲り受けによる取得対価であり、支払条件の到来時に支給予定であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金に係るリスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に見直す体制としております。

差入保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月毎に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などに努めております。

##### c. 金利変動リスクの管理

当社グループは、金利変動リスクを軽減するため、市場動向等のモニタリングを行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。また、「現金及び預金」「売掛金及び契約資産」「買掛金」「未払法人税等」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「差入保証金」については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債 (1年内償還予定の社債を含む)	176,000	170,675	△5,324
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	557,893	553,559	△4,333
長 期 未 払 金	100,000	98,045	△1,954

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	0

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	530,760	—	—	—
売掛金及び契約資産	426,018	—	—	—
合計	956,778	—	—	—

## 3. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	48,000	48,000	38,000	28,000	14,000	—
長期借入金	210,100	175,195	88,955	46,640	18,278	18,725
合計	258,100	223,195	126,955	74,640	32,278	18,725

### (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レベ ル 1	レベ ル 2	レベ ル 3	
社 債	－	170,675	－	170,675
長 期 借 入 金	－	553,559	－	553,559
長 期 未 払 金	－	98,045	－	98,045

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

社債及び長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。

## 6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度
ソリューション	2,960,158
プロダクト	373,521
顧客との契約から生じる収益	3,333,680
外部顧客への売上高	3,333,680

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	483,195
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	335,804
契約資産（期首残高）	7,875
契約資産（期末残高）	90,214
契約負債（期首残高）	180,642
契約負債（期末残高）	167,481

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益に係る未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、163,359千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額  $\Delta$ 100円83銭  
(2) 1株当たりの当期純損失（ $\Delta$ ）  $\Delta$ 390円94銭

8. 重要な後発事象に関する注記

（資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、株式会社フィクスターズとの資本業務提携契約の締結及び株式会社Fixstars Investmentを割当予定先とする第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約及び総数引受契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の内容

当社が保有するGRC領域の専門知見と株式会社フィックスターズの有するAI技術及び開発ノウハウを融合させ、当社製品の刷新と競争力強化を図ることを目的としております。

(2) 新株式発行の概要

①	払込期日	2026年2月3日(予定)
②	発行新株式数	当社普通株式 115,000株
③	発行価額	1株につき841円
④	発行価額の総額	96,715,000円
⑤	資本組入額	1株につき420.5円
⑥	資本組入の総額	48,357,500円
⑦	割当予定先	株式会社Fixstars Investment
⑧	資金の用途	上記業務提携に基づく新プロダクト開発に係るAI技術導入費用及び開発委託費等に充当する予定であります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、2026年3月1日を効力発生日(予定)として、当社の完全子会社である株式会社バリュレイトを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業名及びその事業内容

消滅会社：株式会社バリュレイト(当社の連結子会社)

事業内容：人材採用強化支援・プロジェクト支援事業

②企業結合日

2026年3月1日(予定)

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社バリュレイトを消滅会社とする吸収合併方式です。

④結合後企業の名称

株式会社GRCS

⑤その他の取引の概要に関する事項

グループ全体の成長スピードを加速させ、両社の組織・機能を一体化し経営資源を再配分することで、サービス能力の向上及び経営効率の改善を図るためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

9. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	リース資産	東京都江東区	245,318千円

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

フィナンシャルテクノロジー事業の事業用資産に係るサーバー等のハードウェアについて、今後、事業の用に供する予定が無くなったことから、個々の資産を遊休資産とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額245百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果が及ぶ合理的な期間（10年）に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において支給額が確定している未払賞与分については、未払費用として計上しております。

##### ③ 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、翌会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

- ④ 投資損失引当金 関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、「連結注記表 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、7～10年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(6) その他計算書類の作成のための重要な事項

外貨建ての金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 36,958千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

(2) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 56,040千円

無形固定資産 505,763千円

減損損失 245,318千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

(3) 事業構造改善引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業構造改善引当金 108,416千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

(4) 投資損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資損失引当金 40,799千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

ロ. 主要な仮定

当該見積りについては、対象会社の財政状態を勘案し引当金を計上しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

関係会社の財政状態等を勘案して見積りを行っておりますが、関係会社の状況の変化により、翌事業年度に係る計算書類に影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 73,127千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,253千円

短期金銭債務 7,932千円

(3) 偶発債務

「連結注記表 3. 連結貸借対照表に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外による取引高 1,800千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	29,803株	一株	一株	29,803株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	30,637千円
未払社会保険料	3,094
事業構造改善引当金	37,723
投資損失引当金	14,443
減損損失	84,679
税務上の繰越欠損金	237,613
資産除去債務	6,423
のれん償却額	139,740
関係会社株式	17,707
その他	7,080

繰延税金資産小計 579,143

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △237,613

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △301,770

評価性引当額 △539,383

繰延税金資産合計 39,759

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △2,801

繰延税金負債合計 △2,801

繰延税金資産の純額 36,958

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社バリュレイト	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営管理手数料	1,800	未収入金	165

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                   |          |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産      | △100円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失(△) | △410円17銭 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 8. 重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

## 11. 減損損失に関する注記

「連結注記表 9. 減損損失に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。